



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
 定時株主総会開催予定日 2022年9月15日 配当支払開始予定日 2022年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	21,467	5.3	1,570	13.2	1,598	14.5	971	5.4
2021年6月期	20,392	△1.4	1,386	△11.0	1,396	△9.0	921	△12.4

（注）包括利益 2022年6月期 950百万円（△2.8%） 2021年6月期 978百万円（△5.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	49.16	—	7.2	9.7	7.3
2021年6月期	46.43	—	7.1	8.8	6.8

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	16,680	13,740	82.4	694.93
2021年6月期	16,251	13,104	80.6	664.51

（参考）自己資本 2022年6月期 13,740百万円 2021年6月期 13,104百万円

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,578	△1,946	△708	6,050
2021年6月期	701	85	△142	7,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	—	—	23.00	23.00	377	41.3	3.0
2022年6月期	—	—	—	25.00	25.00	494	50.9	3.7
2023年6月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00		49.4	

（注）1. 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 3円00銭

2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年6月期の期末配当金につきましては、本日（2022年8月4日）に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.5	1,500	△4.5	1,500	△6.1	1,000	3.0	50.57

（注）現在入手可能な情報に基づき通期の業績予想を開示しております。今後の状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	22,266,096株	2021年6月期	22,266,096株
② 期末自己株式数	2022年6月期	2,493,188株	2021年6月期	2,546,196株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	19,758,729株	2021年6月期	19,850,169株

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	12,995	4.5	981	27.5	1,215	18.5	888	11.3
2021年6月期	12,436	0.7	769	△3.6	1,025	△2.5	798	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	44.98	—
2021年6月期	40.21	—

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年6月期	14,708	12,806	12,806	12,249	87.1	647.66	
2021年6月期	14,365	12,249	12,249	12,249	85.3	621.17	

（参考）自己資本 2022年6月期 12,806百万円 2021年6月期 12,249百万円

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法等）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また当社は、2022年8月5日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症や世界情勢が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3ヵ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～(通称:アクセル50)」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を新たな経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

- ・クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を行い、対応案件数が増加いたしました。
- ・ペイメント業務やカーシェア業務、物流業務等に関連した案件に参画しつつ、業務ノウハウの習得に着手いたしました。
- ・お客様のDX実現を支える技術に対応するため、「アジャイルプロフェッショナル人材の育成、供給」を目的とした取り組みを推進いたしました。

②特化型SEの育成推進

- ・益々増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。
- ・当社グループ全体としてマネジメントを強化するため、リーダー候補の社員に向けたマネジメント関連研修への参加を推進いたしました。また、技術や業務知識習得に向けた外部研修への参加も積極的に推進いたしました。
- ・プロジェクトマネージャのスペシャリストを育成するための教育施策として、PMメンタリング研修を開始いたしました。

③サステナビリティ活動の強化

- ・当社グループ全体のサステナビリティ活動を推進するため、2021年11月より新たにサステナビリティ委員会を設置し、「当社企業理念に従って、社会と会社の持続的な成長と豊かな未来社会の創造を実現してまいります」を主な内容としたサステナビリティ基本方針を定めました。今後については、具体的な活動計画の策定や目標設定、実行状況のモニタリング等を実施してまいります。
- ・女性をはじめとする多様な人材の活躍を推進するため、2021年12月より新たに女性活躍推進室を設置いたしました。
- ・気候変動関連リスク及び機会に関する分析を含め対応策の検討を開始いたしました。

④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献

- ・2021年7月より新たに営業統括本部を発足し、主要なお客様との更なる信頼強化に努めました。新たに優良ベンダー認定をいただく等、これまで以上にパートナーシップ強化を図ることができました。
- ・お客様が実施するDXに関するワークショップに積極的に参加し、DXを推進する上で必要となる技術や価値観についてディスカッションを行う等、お客様と共にDXの創出に向けた取り組みを推進いたしました。
- ・主要なお客様におけるアカウントプランの作成と拡充を行い、プランに基づきPDCAを回して営業活動の活性化を推進いたしました。

⑤プライムビジネスの更なる拡大

- ・プライムビジネス拡大に向け、2021年7月より新たにプライムサービス営業本部を発足いたしました。
- ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」において、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化！応援キャンペーン」を開始いたしました。この結果、新規案件を4件（4法人6施設）獲得いたしました。
- ・新たに大手機械メーカーとの取引を開始いたしました。
- ・自律移動型サービスロボット「AYUDA」や感染症対策支援AIロボット「AYUDA-MiraMe」の各所での導入を進めております。今後は導入先からのニーズもふまえ、製品開発に反映してまいります。

これらの活動のほか、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策として、在宅勤務の継続や会議システムの構築、ワクチン休暇制度の継続等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請も加味し、必要な対応を実施してまいります。

当連結会計年度の連結業績におきましては、公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、売上高は21,467百万円(前期比5.3%増)となりました。利益につきましては、売上高の増収及び高収益案件の獲得、コスト削減等により、営業利益は1,570百万円(前期比13.2%増)、経常利益は1,598百万円(前期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は971百万円(前期比5.4%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと、株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増、及び従来「システム／パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は18,485百万円（前期比3.8%増）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,031百万円（前期比18.0%増）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は687百万円（前期比22.7%減）となりました。

④その他

運用案件を新たに獲得できたこと等に伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,262百万円（前期比53.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、12,331百万円となりました。主な要因は、有価証券が212百万円増加したものの、現金及び預金が681百万円、売掛金が658百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加し、4,348百万円となりました。主な要因は、株式会社a-LINKを新規連結したこと等に伴いのれんが406百万円、当社の本社移転及び株式会社a-LINKを新規連結したこと等に伴い有形固定資産が405百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、16,680百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、2,869百万円となりました。主な要因は、買掛金が48百万円増加したものの、短期借入金が279百万円、未払金が82百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、70百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が20百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、2,939百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、13,740百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が593百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (2021年6月期)	当連結会計年度 (2022年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	701百万円	1,578百万円	876百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	85百万円	△1,946百万円	△2,031百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142百万円	△708百万円	△565百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,132百万円	6,050百万円	△1,081百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ876百万円収入が増加し、1,578百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益1,410百万円、売上債権及び契約資産の減少額392百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額471百万円、未払金の減少額203百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,031百万円支出が増加し、1,946百万円の支出となりました。主な支出内訳は、有価証券の取得による支出1,500百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,247百万円であります。主な収入内訳は、有価証券の償還による収入1,100百万円、定期預金の払戻による収入800百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ565百万円支出が増加し、708百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額376百万円、短期借入金の純減少額299百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少し、6,050百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	79.6	80.7	81.9	80.6	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6	113.4	88.5	83.7	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.2	0.7	0.1	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,578.1	394.4	1,719.9	620.5	987.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しているものの、先行き不透明な状況が当面は続くものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおいては社員や関係するステークホルダーの健康や安全を最優先としつつ、情勢の変化に迅速に対応し、事業への影響を抑えるとともに、中長期的な成長に向けて、経営方針に沿って立案した各種施策を積極的に実行してまいります。

当社グループは昨年、継続的な成長を目指すため、事業環境や現状を勘案した上で、2022年6月期から2024年6月期までの3カ年の「第6次中期経営計画」を策定いたしました。本計画では2022年6月期を基準に毎年10億円ずつ増収し、最終年度である2024年6月期において、売上高は230億円、営業利益は17億円の達成を目標としております。

本中期経営計画の2年目となる2023年6月期においては、売上高は220億円、営業利益は14億円を計画しておりましたが、今回計画の見直しを行い、売上高は220億円を据え置くこととし、営業利益は事業効率の向上を図ることにより1億円上乗せした15億円を目指すことといたしました。なお、営業利益は前連結会計年度に比べ減益となりますが、2022年6月期に受注した高収益案件は一過性のものであり、2023年6月期には収束するためであります。

2023年6月期の1株当たり配当金につきましては、1株につき25円を予想しております。

引続き目標達成のため各種取り組みを積極的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,053	6,450,841
売掛金	3,762,447	3,104,220
契約資産	—	419,835
有価証券	1,900,030	2,112,923
商品及び製品	1,400	1,656
仕掛品	25,404	6,636
原材料及び貯蔵品	3,934	6,342
その他	258,613	228,679
流動資産合計	13,083,883	12,331,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	311,861	494,495
減価償却累計額	△196,045	△123,362
建物及び構築物 (純額)	115,816	371,132
土地	38,576	223,459
建設仮勘定	78,224	5,000
その他	196,012	237,573
減価償却累計額	△154,438	△157,242
その他 (純額)	41,573	80,330
有形固定資産合計	274,191	679,922
無形固定資産		
ソフトウェア	442,036	462,355
のれん	45,747	451,976
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	508,905	935,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,790	1,664,609
繰延税金資産	250,291	228,570
その他	695,369	841,106
貸倒引当金	△766	△794
投資その他の資産合計	2,384,685	2,733,492
固定資産合計	3,167,782	4,348,866
資産合計	16,251,666	16,680,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,913	756,505
短期借入金	560,000	280,015
未払金	558,568	476,325
未払法人税等	271,643	263,163
契約負債	—	93,310
賞与引当金	433,419	440,958
受注損失引当金	424	—
その他	556,637	558,796
流動負債合計	3,088,606	2,869,075
固定負債		
退職給付に係る負債	52,671	42,822
その他	6,245	27,234
固定負債合計	58,916	70,057
負債合計	3,147,522	2,939,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,693	2,486,241
利益剰余金	9,543,037	10,136,358
自己株式	△1,241,655	△1,200,049
株主資本合計	13,035,303	13,692,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,840	42,516
為替換算調整勘定	—	5,574
その他の包括利益累計額合計	68,840	48,091
純資産合計	13,104,143	13,740,869
負債純資産合計	16,251,666	16,680,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,392,280	21,467,114
売上原価	16,443,916	17,070,489
売上総利益	3,948,363	4,396,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	293,544	277,266
給料及び手当	760,177	857,321
賞与引当金繰入額	44,766	64,969
福利厚生費	180,732	207,742
支払手数料	206,973	130,783
募集費	64,219	68,506
減価償却費	121,725	135,990
賃借料	209,357	242,731
のれん償却額	18,299	89,053
その他	661,947	751,993
販売費及び一般管理費合計	2,561,742	2,826,359
営業利益	1,386,621	1,570,266
営業外収益		
受取利息	14,431	11,124
受取配当金	11,614	18,898
受取家賃	—	11,559
受取保険金	—	7,501
保険解約返戻金	8,077	—
その他	5,948	8,780
営業外収益合計	40,071	57,864
営業外費用		
支払利息	1,015	1,669
自己株式取得費用	1,992	—
長期前払費用償却	19,908	16,393
為替差損	—	9,074
その他	7,559	2,848
営業外費用合計	30,476	29,986
経常利益	1,396,216	1,598,144
特別利益		
投資有価証券売却益	293	17,228
投資有価証券清算益	6,724	—
特別利益合計	7,017	17,228
特別損失		
事務所移転費用	—	180,205
減損損失	—	24,248
合併関連費用	26,260	—
特別損失合計	26,260	204,454
税金等調整前当期純利益	1,376,973	1,410,918
法人税、住民税及び事業税	466,218	443,927
法人税等調整額	△11,052	△4,294
法人税等合計	455,166	439,633
当期純利益	921,807	971,285
非支配株主に帰属する当期純利益	171	—
親会社株主に帰属する当期純利益	921,635	971,285

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	921,807	971,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,222	△26,323
為替換算調整勘定	—	5,574
その他の包括利益合計	56,222	△20,749
包括利益	978,029	950,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977,858	950,536
非支配株主に係る包括利益	171	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,680,761	9,323,531	△1,580,178	12,694,343
当期変動額					
剰余金の配当			△334,247		△334,247
親会社株主に帰属する当期純利益			921,635		921,635
自己株式の取得				△246,477	△246,477
自己株式の消却		△585,000		585,000	—
自己株式処分差損の振替		367,882	△367,882		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△217,068	219,505	338,522	340,960
当期末残高	2,270,228	2,463,693	9,543,037	△1,241,655	13,035,303

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	12,617	1,805	12,708,765
当期変動額			
剰余金の配当			△334,247
親会社株主に帰属する当期純利益			921,635
自己株式の取得			△246,477
自己株式の消却			—
自己株式処分差損の振替			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,222	△1,805	54,417
当期変動額合計	56,222	△1,805	395,377
当期末残高	68,840	—	13,104,143

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,693	9,543,037	△1,241,655	13,035,303
当期変動額					
剰余金の配当			△377,964		△377,964
親会社株主に帰属する当期純利益			971,285		971,285
自己株式の取得				△1,210	△1,210
自己株式の処分		22,548		42,816	65,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,548	593,321	41,605	657,474
当期末残高	2,270,228	2,486,241	10,136,358	△1,200,049	13,692,778

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	68,840	—	68,840	13,104,143
当期変動額				
剰余金の配当				△377,964
親会社株主に帰属する当期純利益				971,285
自己株式の取得				△1,210
自己株式の処分				65,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,323	5,574	△20,749	△20,749
当期変動額合計	△26,323	5,574	△20,749	636,725
当期末残高	42,516	5,574	48,091	13,740,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376,973	1,410,918
減価償却費	142,206	172,015
事務所移転費用	—	180,205
減損損失	—	24,248
のれん償却額	18,299	89,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,769	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,363	4,396
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,669	△25,353
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293	△17,228
受取利息及び受取配当金	△26,045	△30,023
支払利息	1,015	1,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,602	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	392,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	125,928	16,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,116	14,594
未払金の増減額 (△は減少)	117,546	△203,063
その他	△107,181	170,625
小計	1,224,227	2,201,180
利息及び配当金の受取額	25,674	30,499
利息の支払額	△1,131	△1,598
法人税等の支払額	△546,934	△471,703
事務所移転費用の支払額	—	△180,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,836	1,578,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△855,051	△800,000
定期預金の払戻による収入	925,096	800,000
有価証券の取得による支出	△800,000	△1,500,000
有価証券の償還による収入	1,014,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△104,887	△256,462
有形固定資産の売却による収入	—	137,337
無形固定資産の取得による支出	△113,733	△150,086
投資有価証券の取得による支出	△95	△300,000
投資有価証券の売却による収入	496	62,618
投資有価証券の償還による収入	—	120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,247,604
その他	19,368	87,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,194	△1,946,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,000	△299,997
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△248,469	△1,210
配当金の支払額	△332,404	△376,861
非支配株主への配当金の支払額	△122	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,805	—
その他	—	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,802	△708,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644,228	△1,081,212
現金及び現金同等物の期首残高	6,487,825	7,132,053
現金及び現金同等物の期末残高	7,132,053	6,050,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び国内連結子会社は、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,357,210千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,044,896千円	システム開発等

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,543,476千円	システム開発等
株式会社日立製作所	2,296,036千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	664円51銭	694円93銭
1株当たり当期純利益	46円43銭	49円16銭

- (注) 1 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	921,635	971,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	921,635	971,285
普通株式の期中平均株式数(株)	19,850,169	19,758,729

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,104,143	13,740,869
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,104,143	13,740,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,719,900	19,772,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2022年9月15日付予定)

(a) 新任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役(社外取締役)	任田 信行	—

(b) 退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
退任	阿江 勉	取締役(社外取締役)